

証券コード：6458（東証プライム）

SINKO

新晃工業株式会社 2023年3月期決算説明会

2023年6月2日



I . 2023年3月期 決算実績	P.3
II .中期経営計画進捗状況	P.12
III . 2024年3月期 業績予想	P.18
IV . ESG経営の推進 / SDGsへの貢献	P.23

2023年3月期 決算サマリー

I. 計画 : 売上 430億円、営業利益 57.5億円 (計画比
実績 : 売上 448億円、営業利益 59.9億円 売上104%、利益104%)

社会経済活動の正常化の動きが強まる一方、世界的な資源・原材料価格の高騰の影響が残り、不透明な経営環境が継続。

建設投資の回復は継続、産業空調の需要も堅調に推移し、空調機の市場規模は前年から7%拡大。**拡大する需要を着実に取り込みつつ販売価格の適正化を進め、計画を達成。**

II. 見通し : 売上 465億円、営業利益 63億円 (2024年3月期)

世界的な景気の先行きには不透明感があるが、国内では、産業空調や都市部の再開発案件がらみの需要が継続する見通し。

労働集約型事業からの脱却を目指す**中期経営計画（SIMAプロジェクト）を引き続き推進**し、基盤事業のAHU分野の競争力の維持・向上を図る。

中国では継続的に利益を確保できる体制構築に注力。

III. 株主還元

期末配当は1株あたり37円を予定。利益還元強化を考慮し、年間1株当たり配当額は50円から57円に増額。更に期中、自己株式取得（ToSTNet-3）25万株を実施、機動的な資本政策を遂行。2024年3月期においても一層の利益還元強化方針を決議（詳細後述）

I . 2023年3月期 決算概要



1. 期中事業環境と当社の施策

1 産業分野の需要回復

需要取り込みに注力。特に、産業分野の伸びが全体の売上増を牽引

2 原材料価格の高止まり

期首から販売価格の改定を実施、90%切り替え反映済み

3 部材調達難

上期に工事現場での部材調達難による納期遅延が発生するも、納期管理強化を通じ通期では売上目標達成

4 アジア

2022年4月・5月に上海地域にて新型コロナの影響によりロックダウンが発生。現地通貨建てでは売上減少も、円安効果により日本基準では影響なし。利益面はロックダウンの影響により減益

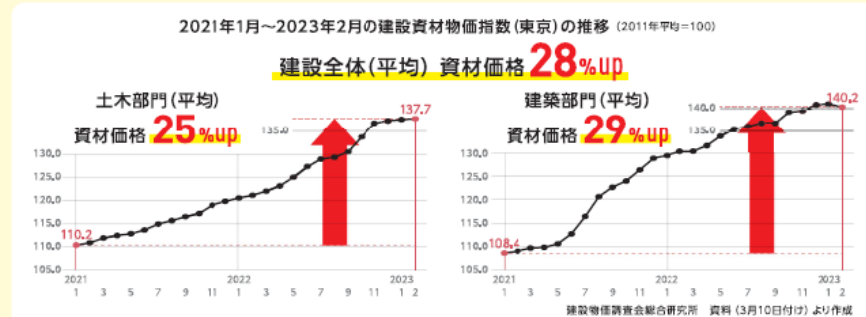
【参考】建設資材高騰・労務費の上昇等の現状（2023年3月版）

- 世界的な原材料の品薄・高騰の影響により、建設業の幅広い資材において、かつて経験のない価格高騰・納期遅れが発生。こうした状況を反映した価格・工期での契約締結の説明に活用するため、日本建設業連合会が作成。
- 引き続き足元でも、一部部材の更なる値上げ及び物流費の上昇が生じており、販売価格への反映を続けていく。

世界的な原材料及び原油等エネルギーの品不足や価格高騰・円安の影響を受けて、建設工事の資材価格なども高騰しています。

※個々の資材の値上がり状況については別紙をご覧ください

建設資材物価は、2021年1月と比較して28%上昇しています。（（一財）建設物価調査会の推計）



材料費割合を50～60%と仮定すると、この25か月で、資材等高騰の影響により**全建設コスト (平均) は、14～17%上昇**

政府の賃上げの方針や労務単価の引き上げなどを受けて、建設現場で働く建設技能労働者の賃金も上昇しています。

- 建設技能者の賃金相当として積算される「**公共工事設計労務単価**（全国の労働市場の実勢価格を基に毎年政府において決定）」は**2020年度に比べ、現在、約1割引き上げ**られています。（図1参照）
- 国土交通大臣と日建連を含む建設関係4団体**（元請会社の団体・下請会社の団体）は、2021年度以降、賃金上昇の申し合わせを毎年行っており、**2023年度は前年度比概ね5%の賃上げが目標**とされ、当会は、国土交通省から、その実現に向けた御指導をいただいています。（図2参照）

図1 公共工事設計労務単価 (平均) の引上率

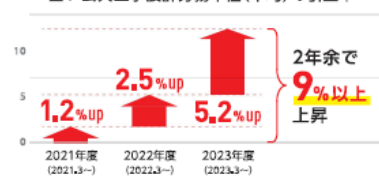
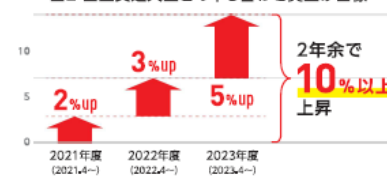


図2 国土交通大臣との申し合わせ賃上げ目標



2021年3月以前に比べ、2年余りで**10%の労務費増**
労務費割合を30%と仮定すると、
この25か月で、労務費上昇の影響により**全建設コストは、3%上昇**

日本建設業連合会「建設資材高騰・労務費の上昇等の現状（2023年3月版）」より抜粋

I. 2023年3月期 決算実績

2. 連結損益計算書

2023年 3月期 実績	連結売上高 44,805百万円 (前期比 +6.8%)	- 国内の建設投資の回復が見られるなか、需要取り込みに努めた結果、増収を達成 - 海外は中国で新型コロナ再拡大の影響により一時的なロックダウンが発生したものの円安の影響により売上はほぼ横ばい
	連結営業利益 5,998百万円 (前期比 +5.0%)	- 原材料と物流費の高騰を受け価格転嫁を推進した結果、通期では業績予想値を達成 - 海外では原材料価格の高騰並びに価格競争の影響を受けたほか、期中に発生したロックダウンの影響により減益

(単位：百万円、%)

		実績				
		2022年3月期		2023年3月期		
		金額	構成比	金額	構成比	前期比 増減額 増減率
売上高		41,964	100.0	44,805	100.0	2,841 6.8
	日本	35,787	85.3	38,634	86.2	2,847 8.0
	アジア	6,177	14.7	6,170	13.8	△7 -0.1
営業利益		5,712	13.6	5,998	13.4	286 5.0
	日本	5,587	13.3	6,018	13.4	431 7.7
	アジア	78	0.2	△68	△0.2	△146 -
経常利益		6,048	14.4	6,540	14.6	492 8.1
親会社株主に 帰属する純利益		4,097	9.8	4,514	10.1	417 10.2
1株当たり 当期純利益		159.12		178.62		19.50 12.3
設備投資		1,250		1,552		302 24.2
減価償却		958		1,036		78 8.1

3. 売上高内訳

■ 国内を中心として中国、台湾、タイの生産・販売拠点で展開。海外は中国が最大市場であり、その他は代理店を中心に展開

売上構成（連結：2023年3月期 448億円）

■ 空調機器製造・販売事業

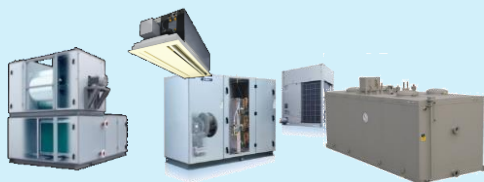
新晃工業(株)

日本ビー・イー・シー(株)

上海新晃空調設備股份有限公司

SINKO Air Conditioning
(H.K.) Limited

Taiwan SINKO Kogyo Co.,Ltd.



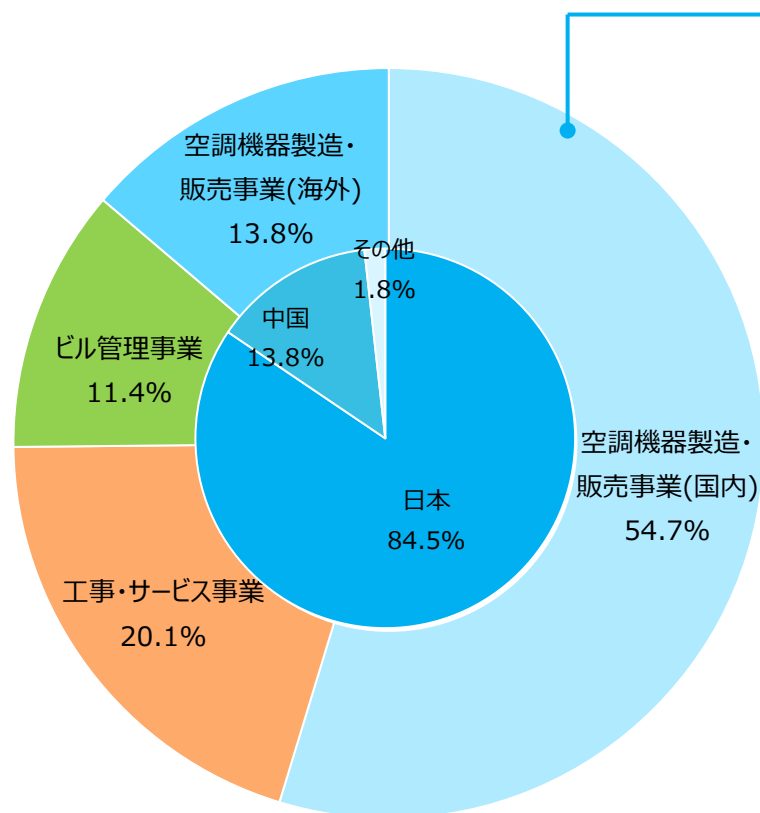
AHU / FCU / ヒートポンプAHU / 氷蓄熱

■ 工事・サービス事業

新晃アトモス(株)

■ ビル管理事業

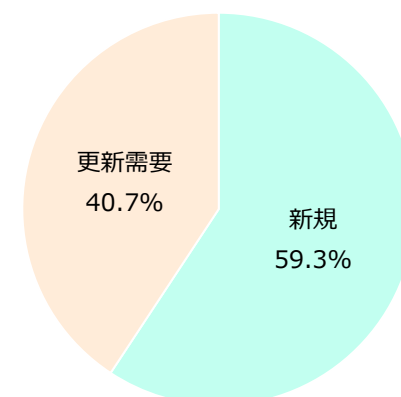
千代田ビル管財(株)



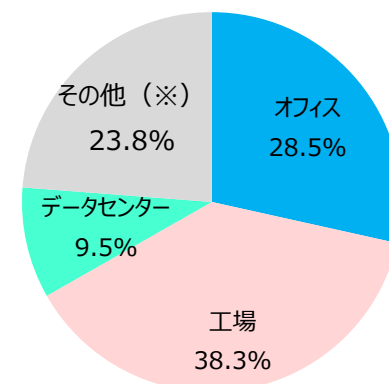
出所：当社実績

※外円の売上高は事業の種類別と販売元の所在地別に分類しており
内円は顧客所在地にて分類しております。

新規・更新需要別



用途別

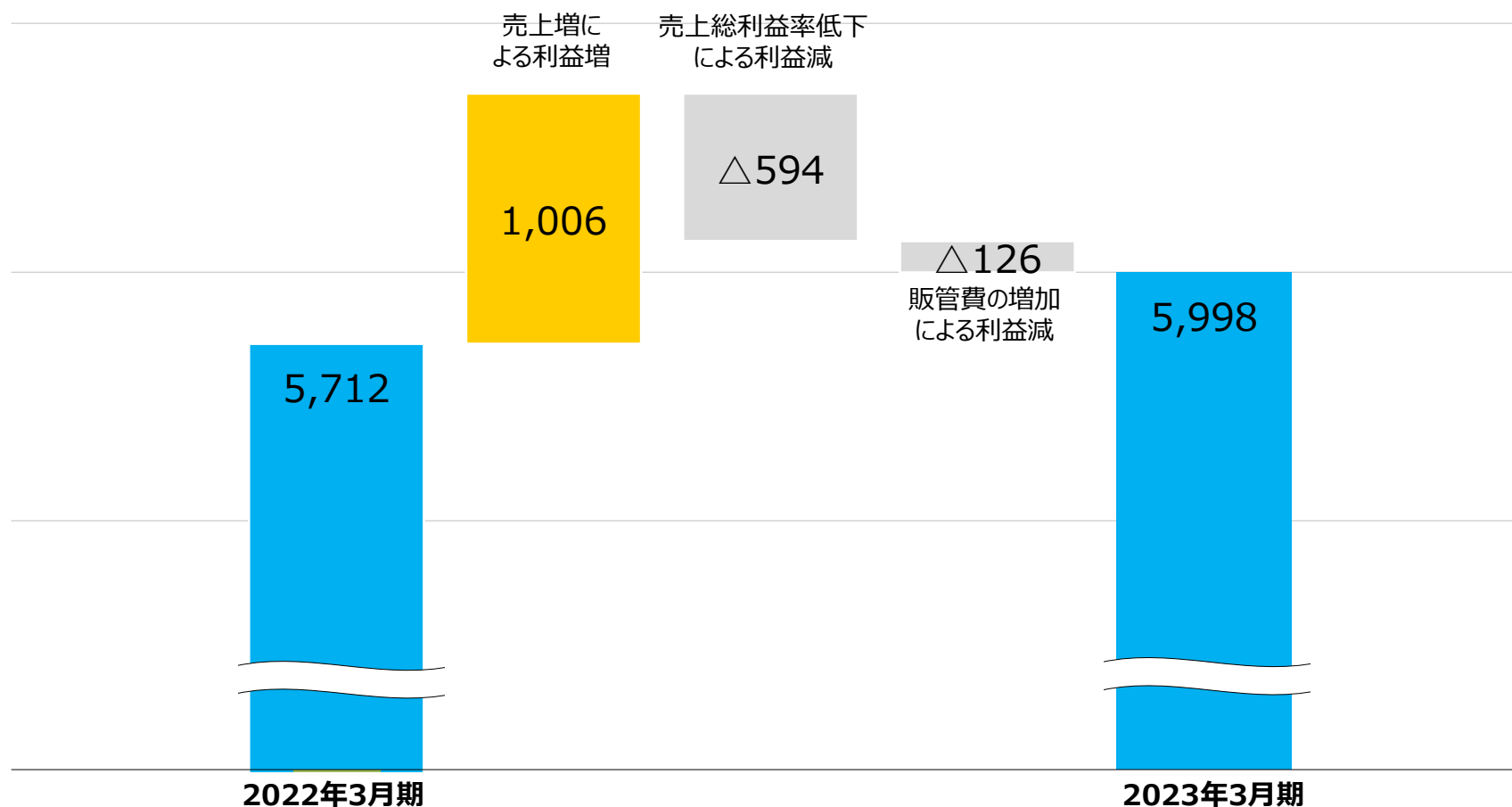


（※）医療福祉、文教、宿泊、駅・空港ほかを含む

4. 営業利益増減要因

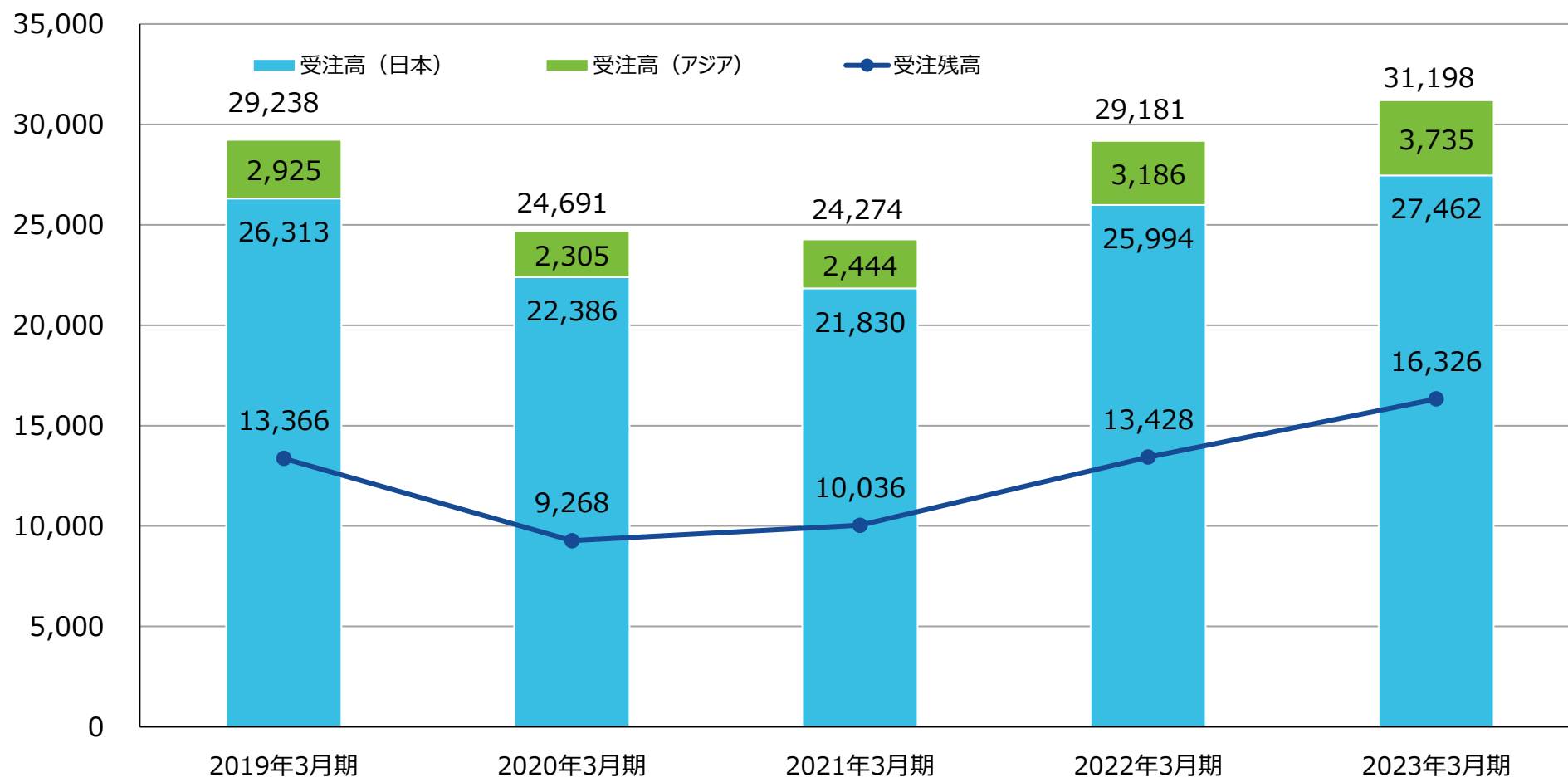
- 売上の増収に伴う増益が約10億円、売上総利益率の低下に伴う減益が約6億円、その他販管費の増加に伴う減益が約1億円。トータルでは前期よりも2億8千万円増益。売上総利益率の低下は、価格転嫁に対して原材料の高騰が先行したため。

(単位：百万円)



5. 受注高・受注残高の推移

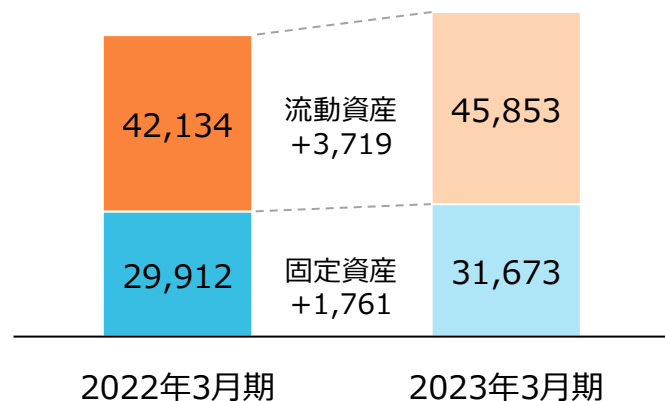
(単位：百万円)



6. 連結貸借対照表

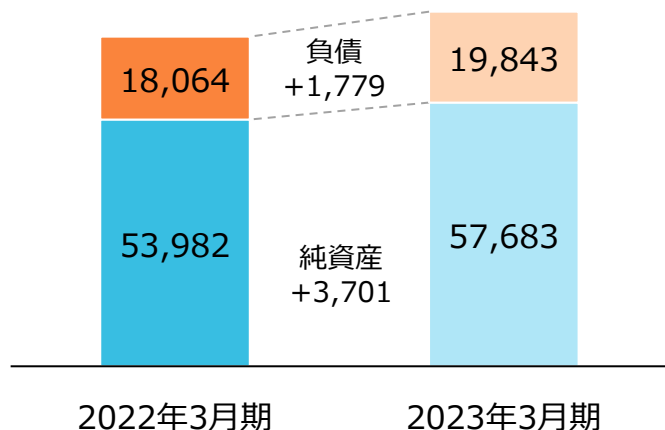
資産

(単位：百万円)



負債／純資産

(単位：百万円)



(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減額
流動資産	42,134	45,853	3,719
現金及び預金	14,125	14,332	207
受取手形及び売掛金	15,503	17,077	1,574
棚卸資産	2,770	3,384	614
固定資産	29,912	31,673	1,761
有形固定資産	16,618	17,229	611
無形固定資産	874	959	85
資産合計	72,046	77,526	5,480

負債合計	18,064	19,843	1,779
(有利子負債残高)	3,592	3,132	-460
純資産合計	53,982	57,683	3,701

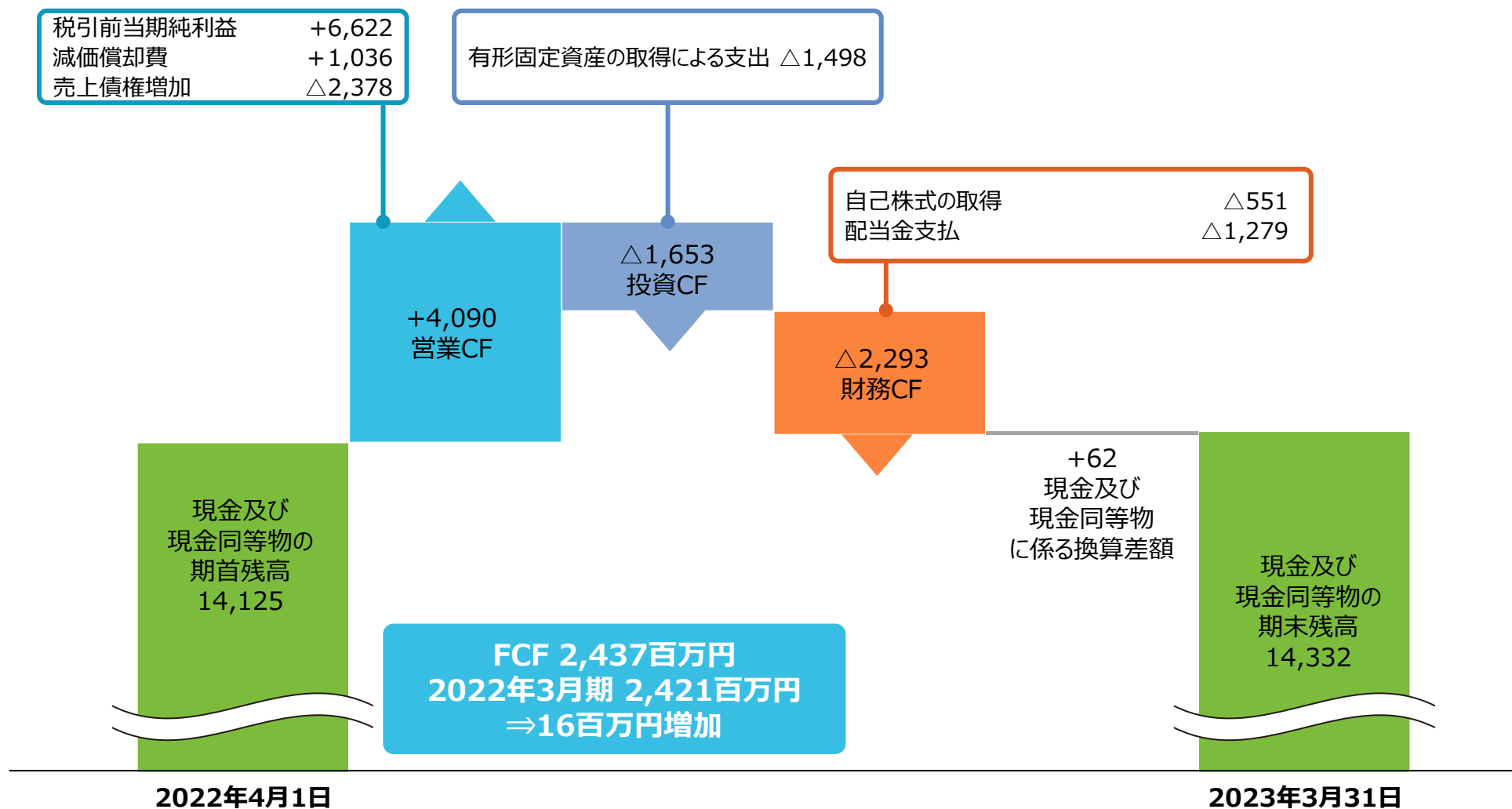
(単位：%)

自己資本比率	71.6	71.1	△0.5pt
---------------	------	------	--------

7. 連結キャッシュフロー計算書

■ フリー・キャッシュフローは2022年3月期の24.2億円から24.3億円に微増

(単位：百万円)



Ⅱ．中期経営計画「move.2025」 （2021年4月～2025年3月）進捗状況



1. 中期経営計画「move.2025」概要

目指す姿

中期目標 **連結売上高520億円 連結営業利益75億円**
 中長期の土台構築 業務のデジタル化による労働集約的な生産体制からの脱却
 AHUシェアNo.1堅持 HP-AHUシェアNo.1奪取
 ESG経営の推進による、社会課題解決への貢献

SIMAを軸にした新しい製販体制（SIMA : SINKO Innovative Manufacturing of AHU）

製造

BOMを中心としたデジタル設計・生産体制の構築
 =新・デジタル工場の構築



需要予測の精度向上とインパクト営業の確立
 =新・営業スタイルの確立

販売

水AHU強化

基盤事業の圧倒的な
競争優位の維持・向上

ヒートポンプAHU強化

オクージュブランドによる
市場シェア拡大

工事・サービス事業強化

AHU中心から
空調工事業への拡張

中国事業強化

市場戦略の見直しと
利益体質の構築

技術深耕・品質向上

ESG経営の推進 / SDGsへの貢献

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT GOALS

move.2025計画

将来

■ 売上高 ■ 営業利益

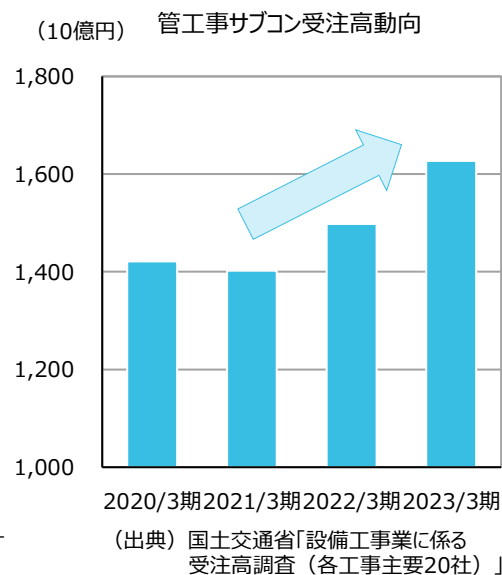
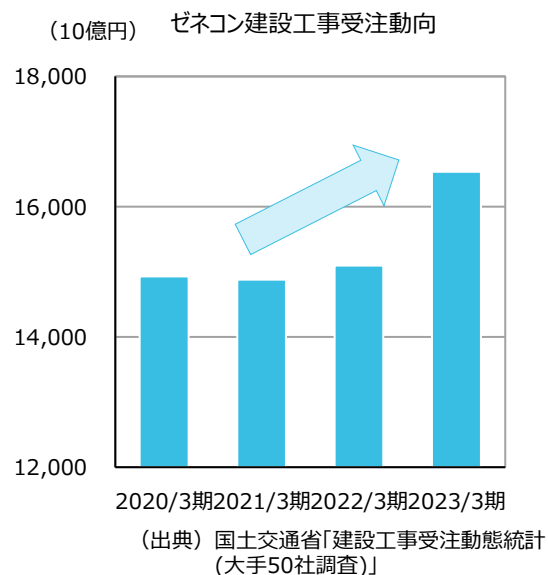
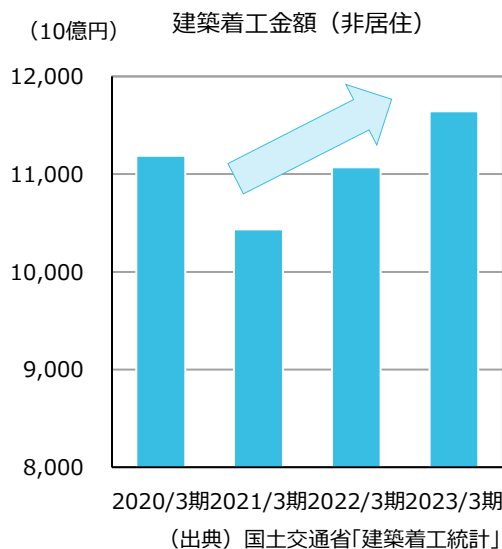


(単位：億円)

※()内数値は中計策定時の計画値 13

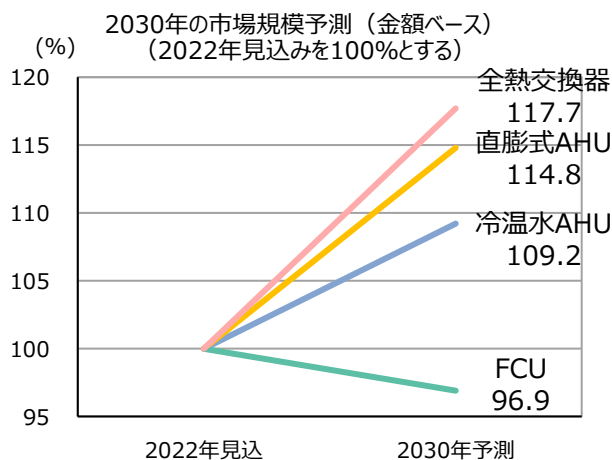
2. 事業環境のアップデート

建築着工・受注の増加



- 2023年3月期の建築着工・受注の回復は加速
- 2024年3月期も更なる回復を期待

HVAC関連ビジネスの拡大



- 2025年までは大型再開発、産業施設の拡大により、全体的に市場は微増傾向
- 2025年以降はFCUや個別空調ユニットの市場は縮小する一方、AHU、外気処理ユニット、全熱交換器の市場は更新需要の顕在化、室内空気品質ニーズの高まりに伴い微増が継続する見通し

HP-AHUの需要期待

- 既に業界として多数の納入実績があるヒートポンプ式空調機は利用している冷媒が環境対策の一環として利用規制されることを受けて、更新需要が多くなることを予想



(出典) 富士経済「HVAC機器・関連ビジネス市場の全容 2023」より弊社作成

3. 中期経営計画「move.2025」 進捗状況①

	施策	取組実績・評価	24年3月期 取組方針
SIMAを軸にした 新しい製販体制	BOMを中心としたデジタル設計・生産体制の構築 需要予測の精度向上とインパクト営業の確立	2023年10月からの稼働に向け、BOMを構築中 3D設計、ライン生産、AI工数予測など周辺技術は先行して展開 - BIを活用推した営業戦略の策定・推進 - 営業組織の再編を行い、営業スキルの底上げを実施	- BOMシステムの稼働を始め、生産体制のデジタル化を推進 - 新しい営業スタイルの1つとして保有するデータを利用したWebサービスを開発・期中でリリース予定 - マーケティング力の強化
ESG経営の推進 / SDGsへの貢献	製品を通じた環境負荷低減・空調による社会貢献・リスク管理の強化	- 各拠点のCO₂フリー電力への切り替え推進 - 労災度数率が2022年3月期1.1に減少 - BCPの基本方針を作成	- 各拠点のCO₂フリー電力への切り替え推進 - 有事の際の対応としてBCPを運用を開始

4. 中期経営計画「move.2025」 進捗状況②

move.2025のテーマ		取組実績・評価	24年3月期取組方針
水AHU 強化	- マーケットリーダーとして圧倒的な競争優位の維持・向上 - データセンターなど有望分野の深耕	部品の納期遅延などに対応しながら、物量を確保。新晃工業単体の売上は10%増 うち、データセンター分野のみでは32%増加し、単体の売上を2%引上げ	業界の活発な需要を積極的に取り込む
ヒートポンプ AHU強化	- チャレンジャーとして知名度浸透 - オクージオブランドによる市場シェア拡大	従来顧客に加え、専任部員による営業活動を拡充させ、営業活動に注力 新晃工業単体の売上を1%引き上げ	従来顧客に加え、専任部員による営業活動を拡充させ、営業活動を継続
工事・サービス 事業強化	- 水AHU中心から空調工事業への拡張 - 利益率の向上と技術領域の拡張	空調工事の収益性向上とヒートポンプAHU周辺技術を強化 連結売上を1.2%引き上げ	空調工事収益のさらなる拡大とヒートポンプAHU周辺技術の強化を継続
中国 事業強化	- 市場戦略の見直し (採算性重視、高機能空調機ヘシフト) - 利益体質の構築	新型コロナウイルス感染症による上海地域でのロックダウンの影響を受けたものの、その後需要取り込みに努めた結果、売上前年と同水準	回復需要の取り込みを図るものの、採算性重視の販売戦略と原価管理を徹底し、黒字化を目指す
技術深耕 品質向上	技術開発の推進と品質大綱の落とし込み	デジタル解析技術の拡充、SIMAの周辺技術の開発に一定の手ごたえ エアスタ※、新晃テクニカルセンターショールームを活用した技術情報の発信開始	高効率部品を適用可能な製品の開発・拡充に注力 デジタル解析技術の拡充、SIMAの周辺技術の開発を継続

5. 新晃工業の市場戦略 5つの重点ターゲットの進捗状況

- 更新向け市場の掘り起こしは計画を下回るものの、全般的には市場戦略は順調に推移
- 24年3月期は更なる施策の徹底により、より一層の需要の取り込みを図る

	重点ターゲット	市場の特徴・要件	取組実績・評価	24年3月期施策
水-AHU	大型ビル向け 	● 東京、大阪を中心とした大型再開発 ● 事務所・ゼネコン・サブコンへのアプローチ ● 設計に時間がかかるが、生産は高効率	● コンセプトモデル機の開発 ● 売上は同水準	● 大型ビル仕様AHUの企画・提案 ● 3DCAD設計、混合ライン生産の活用
	産業向け 	● 製造業の国内回帰 ● 景気に左右され、出件後は短工期	● 新晃工業単体の売上7%増	● 現場への積極的提案の実施
	データセンター向け 	● クラウドサービスの利用拡大 ● サーバーの高性能化（発熱量増加） ● テナント入居に合わせた工事	● 同 売上2%増	● 専任部門を設置し、営業活動を拡充 ● 短納期を可能にする設計
	更新向け 	● 納入後20～30年を経過した更新需要 ● 既設メーカーが優位、現場制約が多い	● 同 売上2%減	● 案件の積極的な掘り起こし ● 新晃アトモスとの連携強化 ● 長期的には更新需要が顕在化
HP-AHU	個別空調向け 	● 中小ビルの簡易な空調システム ● 既設工場の環境改善需要 ● 熱源追加・置換え用途が多い	● 同 売上1%増	● 得意先へのマーケティング強化 ● 既設製品のオプションの開発、新製品の開発

⇒ これらにより、2023年3月期の新晃工業単体の売上は251億円となり前期に比べ22億8,000万円増。

2024年3月期は、単体売上で255億円水準を目指す。

Ⅲ. 2024年3月期 業績予想



Ⅲ. 2024年3月期 業績予想

1. 連結損益計算書

2024年 3月期 予想	連結売上高 46,500百万円 (前期比 +3.8%)	- 国内は引き続き産業空調などの建設需要が堅調に推移する見込み。製品販売と工事をのばす。 - 海外では不透明な要素あるものの、中国におけるゼロコロナ政策からの回復継続を見込む。採算性重視の案件取り込みを進める
	営業利益 6,300百万円 (前期比 +5.0%)	- 一部部材や物流コスト高騰が見込まれているものの、製品及び工事分野の収益性向上にトライ。中国は原価低減努力により増益を狙う。 - 販管費の増加を見込むが、増収に伴う増益でカバー。

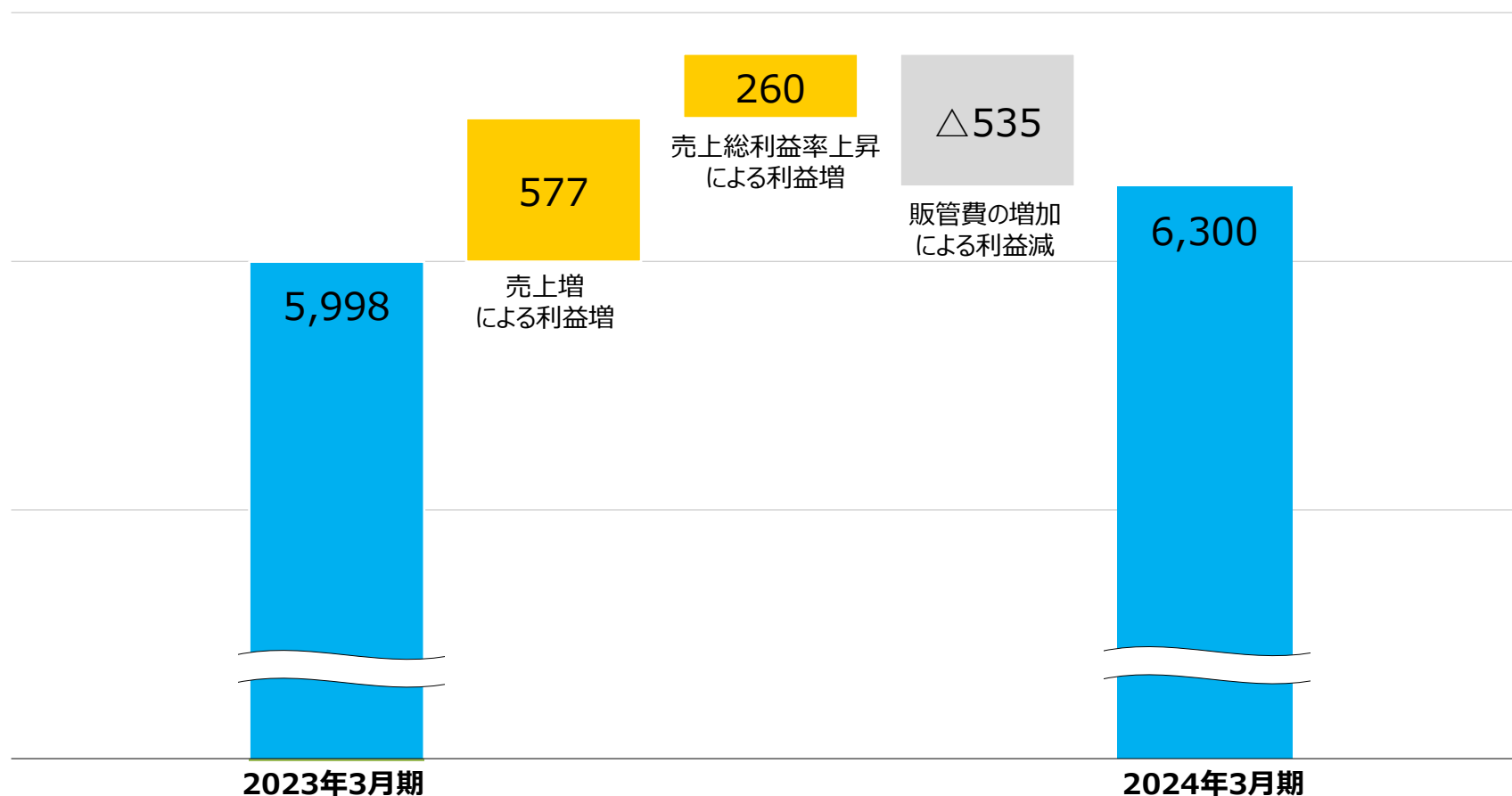
(単位：百万円、%)

	2023年3月期		2024年3月期 (通期) (予想)					
	金額	構成比	2024年3月期2Q		金額	構成比	前期比	
			金額	構成比			増減額	増減率
売上高	44,805	100.0	19,000	100.0	46,500	100.0	1,695	3.8
日本	38,634	86.2	16,000	84.2	39,000	83.9	366	0.9
アジア	6,170	13.8	3,000	15.8	7,500	16.1	1,330	21.6
営業利益	5,998	13.4	1,650	8.7	6,300	13.5	302	5.0
経常利益	6,540	14.6	1,900	10.0	6,700	14.4	160	2.4
親会社に帰属する 当期純利益	4,514	10.1	1,300	6.8	4,600	9.9	86	1.9
1株当たり 当期純利益 (円)	178.62		51.55		182.40		3.78	2.1
設備投資	1,552		-		3,000		1,448	93.3
減価償却	1,036		-		1,100		64	6.2

2. 営業利益増減要因

- 原材料や電気料金の高騰による原価上昇の影響は継続、人件費、物流費の上昇及び職場環境改善に伴う販管費の増加は予想されるものの、増収および粗利率向上による利益拡大により前期比増益を見込む

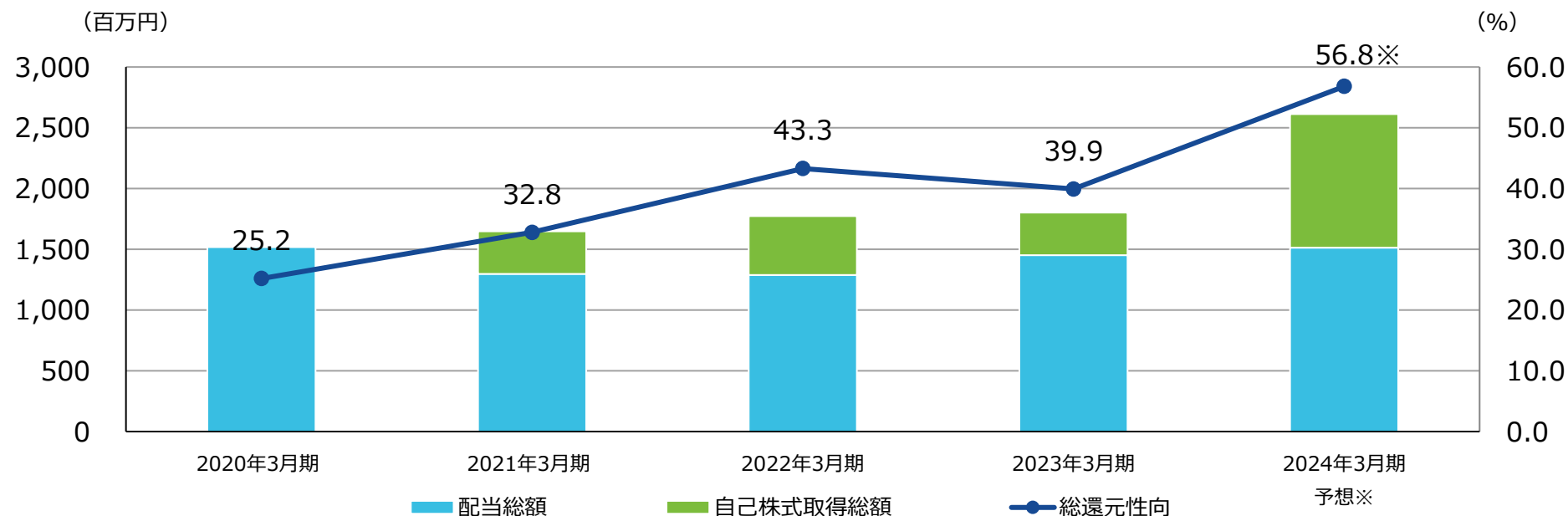
(単位：百万円)



4. 株主還元

総還元性向推移

- 業績に連動した継続的な株主還元を着実に実施。2023年3月期は業績を勘案し、当初予想比7円増額の一株当たり57円配当を予定。2024年3月期は更に3円増額の60円を計画



株主優待

	保有株式数	優待内容
1年以上継続保有	100株以上1,000株未満	図書カード1,000円相当
	1,000株以上	カタログギフト5,000円相当

※配当予想通りに期中配当を実施し、2023年5月12日決議の自己株式取得が上限額である11億円全額取得できた場合

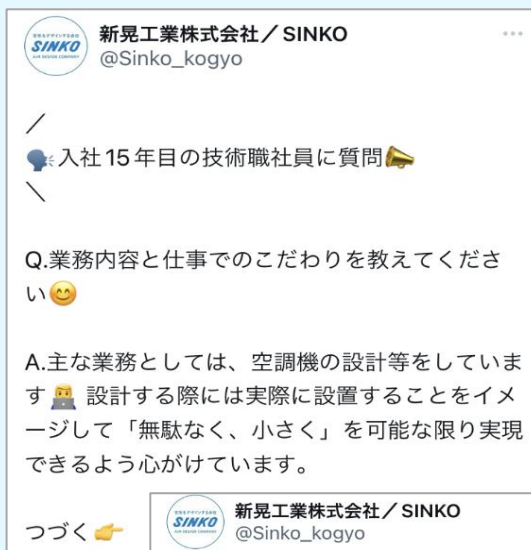
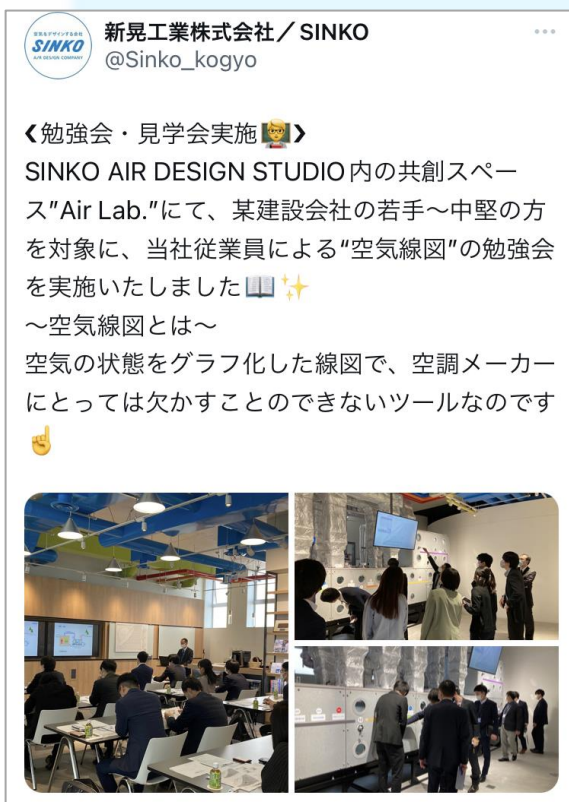
CHECK!

Twitterによる情報発信開始

- 2022年10月に、認知度向上、SINKOファンの形成を目的に、Twitterに当社アカウントを開設

新晃工業アカウント(@Sinko_kogyo)アカウント開設

- 製品情報や技術情報、採用情報等を発信
- 当社の認知度向上や好意度形成によるSINKOファンの形成などを目指す



IV. ESG経営の推進 / SDGsへの貢献



1. ESG/CSRの推進体制

- 中期経営計画の中で掲げる『ESG経営の推進/ SDGsへの貢献』について、ESG/CSR委員会が中心となってサステナビリティの実現を目指す弊社グループの活動を推進し、社会的責任を果たす

ESG/CSR委員会

ESG/CSR委員会の創設（2016年）

気候変動を主要テーマの一つとし、
省エネルギー・低炭素等のサステナビリティに関する
課題と目標、各種施策の立案等を行う

- 弊社グループのESG/CSR活動を推進し、弊社グループが企業の社会的責任を果たすことを任務とする
- 原則として年1回、ESG/CSR報告書を発行し、弊社ホームページで開示する
- 気候変動関連のリスクと機会を管理し、その特定・評価・管理手法についても審議・決定し、取締役会に報告する

推進体制



※ESG担当役員は、ESG/CSR委員会の議長を務め、気候変動関連リスク・機会を管理、気候変動関連の取り組みの進捗・運用状況を監督する

2. ESGマテリアリティの進捗状況

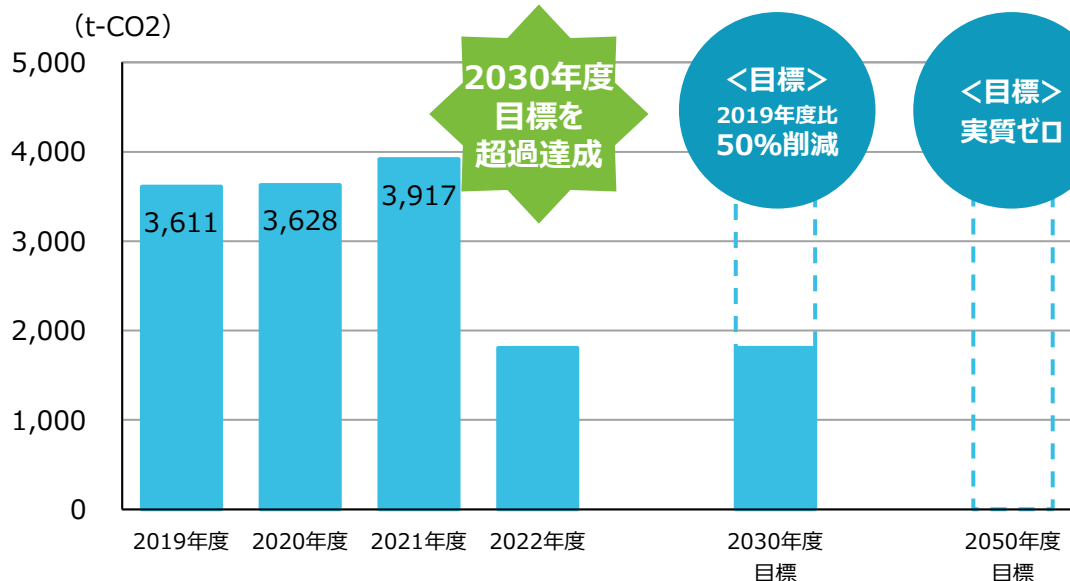
- 中期経営計画の中で『ESG経営の推進/ SDGsへの貢献』を掲げ、これまで行ってきたESG活動の各種取り組みを、マテリアリティ（重要課題）およびアクションプランにまとめ、PDCAサイクルを回すことにより目標達成を目指す

重点課題	取り組み	中長期目標		実績・進捗		
		目標値	目標年			
脱炭素推進による 気候変動への対応	カーボンニュートラル ※算定対象はScope1,2	CO ₂ 排出量実質ゼロ	2050年	2020年度 3,628 tCO ₂ （2019年度比0.5%増加） 2021年度 3,917 tCO ₂ （同8.5%増加） 2022年度 2019年度比50%以上削減を達成		○
	50%削減(2019年比)		2030年			
	事業消費電力の CO ₂ フリー電力への切替	全切替	2030年	一部製造拠点において、CO ₂ フリー電力への切替完了		
	CO ₂ を排出する 燃料使用量の削減	—	2030年	灯油を使用している生産設備について、電気式設備への切替を検討		
	輸送に関わる 環境負荷低減	—	2030年	輸送効率化を目的に、輸送中継地点を設置 製品開発段階において、搬入時の積載性を考慮した開発を継続実施中		
資源循環による 環境負荷の抑制	環境に配慮した 製品の開発・拡販	—	2030年	高効率ファン、熱交換器、低GWPフロンを採用したヒートポンプ空調機等、環境に配慮した製品を開発中		
	事業活動における 紙使用量の削減	50%削減(2019年比)	2030年	2020年度 約11,560,000 枚（2019年度比4.3%削減） 2021年度 約11,440,000 枚（同5.2%削減） 2022年度 約 9,740,000 枚（同19.3%削減）		
	廃棄物の低減	—	2030年	一部製品において、梱包材の木枠を段ボールに変更		
誰もが幸せに働ける 職場づくり	ダイバーシティの推進	委員会の設置	2022年	2021年度、ダイバーシティ推進委員会を設置し活動開始		○
	労災発生率の減少	労働災害度数率 1.20以下	2022年	2022年度、 労災度数率実績 1.1（2021年度は3.9） 労災事例の検証・社内講習、社外コンサルタントによる安全指導を実施		○
	生産現場における 有害物質使用の低減	—	2030年	定期的な作業環境測定 作業工程や製品構造、製品設計等の見直しに着手		
適切なガバナンス ・情報開示	実効性のある コーポレートガバナンス	—	2022年	2021年度、過半数を独立社外取締役とする指名・報酬委員会を設置		○
リスクマネジメント の強化	事業等のリスクの認識 および管理の強化	—	2022年	事業等のリスクの内容を四半期毎に見直し 該当リスクが生じた際は、取締役会およびリスク管理委員会で協議		○
	情報セキュリティの啓蒙	標的メール開封率0% フィッシング回収率100%	2022年	標的型メール訓練実績 開封率0%（2023年3月） 情報セキュリティチェックシート…回収率100%		○
コンプライアンス遵守	社内コンプライアンス教育	受講率100%	2022年	社内コンプライアンス教育実績 受講率100%		

3. カーボンニュートラルに向けた取り組み状況

- Scope1及びScope2のCO2排出量の2030年度末目標（2019年度の実績比で50%削減）を2022年度末で超過達成、2050年度末までの実質ゼロ目標に対して引き続き邁進
- 事業消費電力CO2フリー電力化については、国内拠点（自社所有）において対応完了

CO2排出量（Scope1及びScope2）の推移



国内のCO2フリー電力への切替状況

2022年4月	岡山工場
2022年6月	東京本社・支社 神奈川研究所 神奈川工場・テクニカルセンター
2023年	本社・大阪支社 SINKO AIR DESIGN STUDIO

2023年

国内拠点
(自社所有物件)

CO2フリー化
対応完了

脱炭素推進による気候変動への対応

- 環境に配慮した事業の推進
 - ・ 高効率ファン、熱交換器、低GWPフロンを採用したヒートポンプ空調機等、環境に配慮した製品を開発することで、CO2排出削減へ
 - ・ 一部製品において、梱包材の木枠を段ボールにする事により、納入先における廃遺物の低減を推進
- AHU製造過程でのCO2排出削減
 - ・ 製造過程において灯油を使用し加熱する設備を電気式へ切り替える等を検討
 - ・ 製品の使用材料の削減にも取り組む

CHECK!

マテリアリティへの取り組み事例 ～「Green AHU」の発表

- カーボンニュートラル社会の実現に向け、サステナブルを志向した新しい空調機のコネプト
- 空調機のライフサイクル全般にわたるコンセプト・スタディを通して、持続可能な社会に貢献できるAHUの在り方を提案

「Green AHU」

いかに少ない部品・エネルギーで
機能を実現するか
フォームレス設計
アルミ製架台
CO₂フリー電力

材料削減
溶接・塗装削減
CO₂排出削減



いかに環境負荷の少ない素材を
活用できるか
天然素材（木材）
リサイクル素材

資源の循環的活用



いかに少ない労力で運べるか

ウイング車の活用
キャスター・ストッパー

運搬負荷削減



いかに適切に使い切るか
定期点検・メンテナンス

快適性と省エネ性のバランス
長寿命化



いかに効率よく熱を使い、
空気を送るか
高効率コイル
高効率ファン

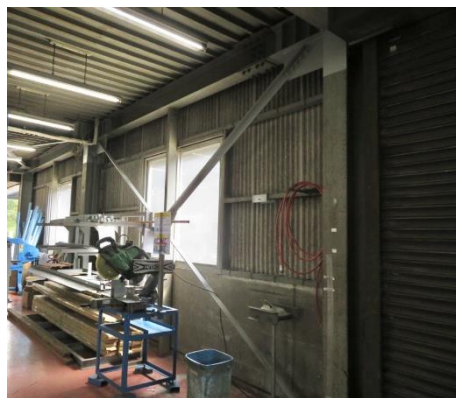
件ch区設備の効率UP



4. 職場環境改善に向けた取り組み

- 社員の職場環境改善のため、建屋の耐震工事と空調工事を推進中
- 2021年には神奈川工場オフィス棟を竣工、他部署との連携をしやすくする工夫やトイレの環境整備を実施

耐震工事の実例



- 一部工事を完了した神奈川工場の耐震工事実施後の様子
- 新耐震基準に準拠するよう構造補強材を追加
- 24年3月期は引き続き神奈川、岡山の両工場での耐震工事の実施を予定

空調工事の実例



- 一部工事を完了した岡山工場の空調工事実施後の様子
- 冷暖房効率も意識し、従業員のそばに空調ダクトを配置。従業員からも好評
- 23年3月期に引き続き24年3月期も岡山、神奈川両工場での空調工事の実施を予定

ご清聴ありがとうございます

IRに関するお問い合わせ先

新晃工業株式会社

経営企画室 経営企画部

電話 : 03-5640-4169

Webサイト : <https://www.sinko.co.jp/>

お問合せ先 : <https://www.sinko.co.jp/contactus/>

将来見通し等に関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。

本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。

また、業界等に関する記述につきましても、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。

証券コード : 6458 (東証プライム)